

平成 21 年 度 事 業 報 告

わが国の経済状況は、一昨年以降の世界同時不況による急激かつ大幅な悪化から、景気の改善がみられるものの、消費の低迷による物価の下落等緩やかなデフレの状況にあり、これからも厳しい経済状況が続いていくとされています。

こうした中、平成 21 年度の事業運営は、経常利益において、一般会計の環境分析事業では、昨年度に比べ売上高が減少しましたが、委託費、試薬材料費等の節減により当初予算に比べ収支を改善しました。環境調査事業においては、売上高の増加に努めた結果、昨年度に引き続き黒字を確保しました。

審査登録事業では、景気の悪化により、建設業などで認証の取下げが増加し、売上高が減少する中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、昨年度を上回る黒字を確保しました。

最終処分場事業では、昨年度に多量の搬入があった公共事業や民間の建設工事からの一過性の産業廃棄物（建設汚泥）が、工事の終了に伴いなくなったことにより、昨年度に比べ売上高及び経常利益ともに大幅に減少しているが、当初予算を上回る額を確保しました。

特別会計の溶融処理事業では、搬入量の減少により売上高が減少する中で、燃料使用量の削減など経費の削減に取り組みましたが、処理費用（実費）と処理料金が見合っていないという構造的な課題を抱えているため、昨年度と同程度の赤字となりました。

これらの結果、経常利益は、一般会計では 3 億 65 百万円の黒字を確保しましたが、特別会計では 6 億 30 百万円の赤字となったため、事業団全体では 2 億 64 百万円の赤字となり、当初予算（5 億 45 百万円の赤字）と比べると大幅な改善を図りました。

また、特別損益を加味した当期利益（税引後）は、一般会計では 1 億 51 百万円の黒字、特別会計では県からの補助金（市町分の溶融処理に対する補助）5 億円を充当したものの 1 億 5 百万円の赤字となり、事業団全体では 46 百万円の黒字となりました。

なお、溶融処理事業が抱える構造的な収支不均衡の課題に関しては、17 市町・一部事務組合、県及び事業団で構成する運営協議会において、処理費用の負担のあり方等についての検討が行われてきました。その結果、平成 22 年 3 月 24 日開催の総会において、市町の廃棄物については、処理費用と地球温暖化防止（多量の CO₂ 排出削減）の視点から、平成 23 年度を目途に、民間のリサイクル施設における処理に転換する方向が決められました。

また、新小山最終処分場の整備については、平成 24 年度中の供用開始に向けて建設工事のうち本体工事の入札を実施し、工事発注を行いました。

損 益 計 算 書（平成20年度決算、平成21年度予算、平成21年度決算）

（単位：千円）

部門 科目	事 業 団 全 体			一 般 会 計														
				合 計			総 務 部 門			自然環境調査研究事業			環境分析事業			環境調査事業		
	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算
[Ⅰ]売上高	5,057,407	3,940,274	3,759,172	2,706,596	1,932,239	1,973,810							558,558	582,103	549,517	158,840	186,177	192,560
[Ⅱ]売上原価	4,887,162	4,347,651	3,915,068	1,857,703	1,771,344	1,507,802					5,000	3,978	564,459	662,952	551,127	147,004	177,024	170,385
[Ⅲ]売上総利益	170,245	△ 407,377	△ 155,896	848,893	160,895	466,008					△ 5,000	△ 3,978	△ 5,901	△ 80,849	△ 1,610	11,836	9,153	22,175
[Ⅳ]販売費及び一般管理費	144,399	133,243	144,554	117,208	113,243	121,708							25,785	34,115	34,118	8,211	8,510	11,157
[Ⅴ]営業利益	25,846	△ 540,620	△ 300,450	731,685	47,652	344,300					△ 5,000	△ 3,978	△ 31,686	△ 114,964	△ 35,728	3,625	643	11,018
[Ⅵ]営業外収益	20,329	6,010	36,336	19,859	5,790	21,574	6,279	4,418	4,401			90	1,093		5,460	6,480	3,640	1,513
[Ⅶ]営業外費用	7,829	11,125	747	4,788	0	0							3,985			514		
[Ⅷ]経常利益	38,346	△ 545,735	△ 264,861	746,756	53,442	365,874	6,279	4,418	4,401	0	△ 5,000	△ 3,888	△ 34,578	△ 114,964	△ 30,268	9,591	4,283	12,531
[Ⅸ]特別利益	1,794,321	707,500	726,984	272,153	115,000	132,700				30,000		50,000	94,787	115,000	47,190	44,312		
[Ⅹ]特別損失	1,668,732	67,500	415,366	726,041	0	346,704							103,355		2,461	3,203		153
[ⅩⅠ]税引前当期損益	163,935	94,265	46,757	292,868	168,442	151,870	6,279	4,418	4,401	30,000	△ 5,000	46,112	△ 43,146	36	14,461	50,700	4,283	12,378
[ⅩⅡ]法人税等	510	510	144	510	510	144												
[ⅩⅢ]税引後当期損益	163,425	93,755	46,613	292,358	167,932	151,726	6,279	4,418	4,401	30,000	△ 5,000	46,112	△ 43,146	36	14,461	50,700	4,283	12,378
(参考) 累積損益	168,117	261,872	214,730	3,724,007	3,891,939	3,875,733												

部門 科目	一 般 会 計						特 別 会 計								
	国際規格審査登録事業			最終処分場事業			合 計			溶融処理事業			新最終処分場事業		
	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 予算 *	平成21年度 決算 *
[Ⅰ]売上高	251,284	245,300	236,929	1,737,914	940,417	994,804	2,350,811	2,008,035	1,785,362	2,350,811	2,008,035	1,785,362			
[Ⅱ]売上原価	211,181	213,783	167,565	935,059	735,091	614,747	3,029,459	2,576,307	2,407,266	2,902,782	2,576,307	2,407,266	126,677	(121,926)	(97,921)
[Ⅲ]売上総利益	40,103	31,517	69,364	802,855	205,326	380,057	△ 678,648	△ 568,272	△ 621,904	△ 551,971	△ 568,272	△ 621,904	△ 126,677	(△121,926)	(△97,921)
[Ⅳ]販売費及び一般管理費	11,846	14,377	13,293	71,366	55,115	63,140	27,191	20,000	22,846	22,859	20,000	22,846	4,332	(5,844)	
[Ⅴ]営業利益	28,257	17,140	56,071	731,489	150,211	316,917	△ 705,839	△ 588,272	△ 644,750	△ 574,830	△ 588,272	△ 644,750	△ 131,009	(△127,770)	(△97,921)
[Ⅵ]営業外収益	537		3,550	5,470	1,372	6,560	470	220	14,762	466	220	14,762	3		
[Ⅶ]営業外費用	43			246			3,041	11,125	747	928	11,125	747	2,112	(5,000)	(13,121)
[Ⅷ]経常利益	28,751	17,140	59,621	736,713	151,583	323,477	△ 708,410	△ 599,177	△ 630,735	△ 575,292	△ 599,177	△ 630,735	△ 133,118	(△132,770)	(△111,042)
[Ⅸ]特別利益	36,496			66,558		35,510	1,522,168	592,500	594,284	1,520,433	592,500	594,284	1,735		
[Ⅹ]特別損失	5,224		503	614,259		343,587	942,691	67,500	68,662	941,201	67,500	68,662	1,490		
[ⅩⅠ]税引前当期損益	60,023	17,140	59,118	189,012	151,583	15,400	△ 128,933	△ 74,177	△ 105,113	3,940	△ 74,177	△ 105,113	△ 132,873	(△132,770)	(△111,042)
[ⅩⅡ]法人税等	180	180	24	330	330	120									
[ⅩⅢ]税引後当期損益	59,843	16,960	59,094	188,682	151,253	15,280	△ 128,933	△ 74,177	△ 105,113	3,940	△ 74,177	△ 105,113	△ 132,873	(△132,770)	(△111,042)
(参考) 累積損益							△ 3,555,890	△ 3,630,067	△ 3,661,003						

*：新最終処分場事業は、平成21年度から産廃施設仮勘定にて計上するため（ ）表示で示しています。

I. 調 査 部 門

1 環境分析事業

環境分析事業は、依然として市場の低価格化が続く中で、水質分析等の積極的な受注活動に取り組み受託件数の増大を図りました。

1.1 分析測定実施状況

分析測定実施状況は表 1 に示したとおりです。受託総数は昨年度と比較すると約 3,000 件の増加となりました。

(1) 水質分析

河川、湖沼、海域等の水質分析、工場や下水道等の排水分析は減少しましたが、浄化槽放流水の水質分析が約6,000件増加しました。

(2) 水道水質検査

受託件数は、昨年度に比べて約 700 件減少しました。

なお、従前から、緊急時に飲み水の安全性を確認するための「24 時間検査連絡体制」を整え、維持しています。

表 1 分析測定実施状況 (単位：件)

分析測定対象		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
水 質 分 析	河川等水質	4,512	6,609	5,781
	工場・下水道等の排水	2,699	3,737	2,681
	浄化槽放流水	0	5,783	11,932
水 道 水 質 検 査		5,959	7,085	6,349
簡易専用水道施設検査		1,331	1,255	1,263
食品残留農薬検査		123	95	90
温 泉 成 分 分 析		—	19	26
ダイオキシン類分析		312	283	236
ばい煙等大気質分析		496	760	464
悪臭分析		155	203	124
廃棄物分析		962	818	781
土壌・底質分析		583	629	569
騒音・振動測定		172	129	156
上記以外の分析		1,557	1,326	1,330
合 計		18,861	28,731	31,782

(3) 簡易専用水道施設検査

昨年度と同程度の受託を得ました。

(4) 食品残留農薬検査、温泉成分分析

食品残留農薬検査及び温泉成分分析は、昨年度とほぼ同様な受託状況でした。

(5) ダイオキシン分析等

ダイオキシン類、ばい煙、悪臭、廃棄物、土壌・底質等の分析測定件数は、減少しました。

1.2 品質管理

分析測定に係る更なる精度管理の充実に向けて I S O 9001、M L A P（ダイオキシン類の品質管理システム）及び水道検査事業に係る品質管理システムの適正運用を図り、厚生労働省や（社）日本環境測定分析協会などの公的機関が主催する 14 件の外部精度管理に参加し、いずれも良好な結果を得ました。

2 環境調査事業

環境調査事業は、環境アセスメントの対象となる大型の開発行為は少ない状況にありますが、昨年度に受託した風力発電施設設置及び鉱山開発に係る業務を実施しました。また、既存顧客を中心とした環境モニタリング業務に加えて、自然環境調査業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング及び I S O 関連の研修業務を実施しました。

(1) 環境アセスメント等

環境アセスメント（環境影響評価）及び環境モニタリングなどの環境調査業務の実施状況を表 2 に示しました。環境現況調査等については、20 件が昨年度で完了したことから大幅な減少となっていますが、環境アセスメント、環境モニタリング及び希少動植物調査は、昨年度と同程度の件数でした。

表 2 業務別実施状況

（単位：件）

業務	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
環境アセスメント	2	3	3
環境モニタリング	9	13	14
希少動植物調査	6	4	4
環境現況調査等	24	28	10

(2) 一般廃棄物処理に係るコンサルティング

市町のごみ処理基本計画策定業務の実施状況を表3に示しました。業務受託件数は、市町の事業計画の影響を受け、昨年度に比べ微増しました。

表3 業務別実施状況 (単位：件)

業務	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般廃棄物処理に係る基本計画策定等	2	4	6
一般廃棄物処理施設建設に係る施工管理	3	1	2

(3) ISO研修等

ISO内部監査員養成セミナー及びISO審査員等を対象にしたCPD(継続的な専門能力開発)研修別受講者数を表4に示しました。CPD研修については、自己学習によりCPDを確保するISO審査員が増え、受講者数が大幅に減少しました。

表4 研修別受講者数 (単位：人)

業務	平成19年度	平成20年度	平成21年度
ISO内部監査員養成セミナー(環境)	181	172	135
ISO内部監査員養成セミナー(品質)	66	70	47
CPD研修(環境)	26	106	9

II. 審査部門

国際規格審査登録事業

国際規格審査登録センターの認証件数は、平成22年3月31日現在、環境マネジメントシステム(ISO14001)が246件、品質マネジメントシステム(ISO9001)が214件で、昨年度に比べ12件の減少となりました。この要因は、厳しい社会情勢の中、昨年度と同様、認証の取下げ件数が増加したこと、認証料金の価格競争により新規物件の獲得が困難であったこと、及び既認証事業者が他機関へ認証を移転したことなどによるものです。

認証件数の推移を表5に示しました。

表 5 認証件数の推移

(単位：件)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I S O 9001	222	213	214
I S O 14001	265	259	246
計	487	472	460

(1) 公平性及び独立性の確保、力量の向上

財団法人日本適合性認定協会（J A B）の認定基準に基づき I S C マネジメントシステムの有効性を高め、社会の期待に応える適合性評価制度の一層の信頼性向上に取り組むとともに、認証業務に携わる要員の力量向上のため各種の研修会を実施しました。さらに、審査員の力量評価の充実のため評価基準等の見直しを実施するとともに、審査の技法・報告書に関する手順の見直し、及び分野別審査ガイドラインの作成を行いました。

(2) 業務の効率化

顧客ニーズに対応した I S O 14001 と I S O 9001 の統合審査（12 件）や同時審査（1 件）、及び多数のサイトを認証範囲にもつ事業者への多数サイト審査（1 件）など、成熟度の高い認証サービスの提供対象を拡大するとともに、審査要員の効率的な運用を図るなど経費の節減に努めました。

Ⅲ. 廃棄物管理部門

1 最終処分場事業

(1) 三田最終処分場

平成 21 年度は予定量（93 千トン）を超える約 100 千トンの埋立廃棄物を受け入れましたが、企業からの搬入量の減少や、公共事業や民間の建設工事に伴い発生する一過性の産業廃棄物（建設汚泥）の大幅な減少から、昨年度に比べ 64 千トン減少しました。

また、開設当初から平成 21 年度末までの累計埋立量は、707 千トン（467 千 m³）となり、平成 22 年 3 月末での残存容量は 83 千 m³となりました。

受託量を表 6 に示しました。

表 6 受 託 量

(単位：トン)

施 設	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
三田最終処分場	106,103	164,090	99,834

*平成 20 年度の受託量には一過性の産業廃棄物 63,554 トンが、平成 21 年度には 8,279 トンが含まれています。

当処分場は海に面し、季節風等が強く吹く場所であることから、北護岸側の飛散防止フェンスや移動型の場内ネットの設置により、比重の軽い廃プラスチック類などの飛散防止に努め、また排水処理施設の適正管理を行うとともに、地元自治会に埋立処分量や水質検査結果を報告するなど事業の安全性や透明性に努めました。

(2) 小山最終処分場

平成 18 年 8 月末で埋立は終了していますが、地元自治会の環境保全協定書に定める浸出水処理施設からの放流水水質の管理基準遵守、及び植栽林の養生や環境整備に努めました。

2 溶融処理事業（廃棄物処理センター事業）

(1) 平成 21 年度の廃棄物受託量

市町廃棄物の受託量は、廃棄物の一部を民間のリサイクル施設での処理に転換した市町があったことなどもあり、平成 21 年度は年間で 38,851 トンと昨年度から 5,566 トン減少しました。

また、産業廃棄物の受託量は、企業の廃棄物減量化の進展及び景気の低迷等により、平成 21 年度は年間で 4,756 トンと昨年度から 2,041 トン減少しました。

受託量を表 7 に示しました。

表 7 受託量

(単位：トン)

区 分	分 類	当初計画量	平成 20 年度	平成 21 年度
市町等 廃棄物	焼却残渣	49,300	42,448	37,331
	下水汚泥	2,100	1,969	1,520
	小 計	51,400	44,417	38,851
企業系廃棄物	燃え殻・廃プラ等	17,600	6,797	4,756
計		69,000	51,214	43,607

(2) 経費削減への取り組み

株式会社クボタと協働で処理コストの削減を進めており、平成 21 年度は R P F（プラスチック固形燃料）等の代替燃料の活用により、燃料原単位（廃棄物 1 トンを処理するために必要な燃料使用量）を昨年度と比べて約 10%改善しました。

(3) 補修等費用

溶融処理施設は、平成 14 年 12 月の操業開始から 7 年余を経て、腐食等による損耗等が各所でみられるようになり、年間の補修費用は 8 億円となり、溶融処理事業の赤字の大きな要因となりました。

(4) 循環型社会構築への取り組み

溶融スラグは、コンクリート二次製品業者等により細骨材やサンドクッション材として利用されており、公共工事等において全量有効利用されました。

溶融スラグの全量再利用と溶融飛灰からの重金属回収（山元還元）により、循環型社会の構築に大きく寄与しました。

(5) 地域との協調

周辺自治会と締結した環境保全協定等を引き続き遵守するため、地域連絡協議会及び安全管理委員会を開催し、廃棄物受入量、施設の稼働状況、周辺環境調査結果、及び排ガス測定結果等について報告し、相互理解に努めました。

なお、これらのデータは、ホームページに掲載し情報公開に努めました。

(6) 溶融処理事業の見直しについて

溶融処理施設は、平成 14 年 12 月の本格稼働以来 7 年余の間、安全で安定した稼働を行ってきました。

しかしながら、機械設備については、腐食による損耗等が各所でみられるようになり、補修等工事費用が増大してきたことから、補修等工事の内容及び費用について、市町、県及び事業団で構成する運営協議会の検証委員会において精査検証をいただくとともに、今後増加する費用負担のあり方について同幹事会で協議を進めてきました。

その結果、平成 22 年 3 月 24 日開催の総会において、市町の廃棄物については、処理費用と地球温暖化防止（多量の C O₂ 排出削減）の視点から、平成 23 年度を目途に、民間のリサイクル施設における処理に転換する方向が決められました。

3 新最終処分場事業（廃棄物処理センター事業）

新小山最終処分場については、次のような準備作業を進め、一部着手しました。

建設工事に要する許認可については、廃棄物処理法、森林法、及び農地法など全ての許認可を取得しました。

用地買収については、民有地は1名の地権者を除きすべて取得し、道路及び水路等の四日市市有地は平成22年3月25日に売買契約を締結しました。

建設工事の発注については、工事を円滑に進めるため、本体工事、付帯施設工事及び水処理施設工事の3つの工事区分に分割して発注することとしました。

このうち、本体工事については、一般競争入札の総合評価方式で入札を行い、落札者となった鹿島・石原化工・アイトム特定建設工事共同企業体と平成22年3月26日付で本契約を締結しました。

また、建設資金として、国及び三重県から平成21年度分補助金として、それぞれ2,841千円の交付が決定されたほか、多量排出事業者から8億円の建設基金の拠出を受けました。

新最終処分場事業概要

施 設 名	新小山最終処分場
施 設 の 種 類	管理型産業廃棄物最終処分場 一般廃棄物（災害廃棄物）
所 在 地	四日市市小山町地内
施 設 面 積	285,200m ²
埋 立 地 面 積	95,600m ²
埋 立 容 量	1,683,500m ³ （うち廃棄物容量1,374,600 m ³ ）
埋 立 廃 棄 物	汚泥、廃プラスチック類等の産業廃棄物 （但し、東海地震等の大規模災害が発生した場合には、 緊急避難的な措置として災害廃棄物を受入れます。）
埋立予定期間	平成24年度～平成45年度（約22年間）

施設整備費

平成 22 年 5 月 24 日現在

費 目		金額（百万円）
用地費		2,060
建設工事費	本体工事	5,050（契約済）
	付帯工事・水処理工事等	2,520
	小計	7,570
周辺環境整備費		209
準備費		963
合計		10,802

※ 準備費は、工事着工までに要する設計調査費と、施設開設までの事務費等です。

IV. 自然環境調査研究部門

自然環境調査研究事業

(1) 県内の自然環境調査機関としての中心的役割を果たしていくために、県内で活動する地域研究家等と協働し、公益事業活動の一環として次の事業を実施しました。

- ①「僕ら生き物調査隊。採って、調べて、標本を作ろう！」というテーマで、生物同定会（標本作り指導等）を、平成 21 年 8 月 29 日に MAP こどもの城(松阪市)で開催し、58 組の親子が参加しました。
- ②「素晴らしき自然とのふれあいー三重県自然保全地域・員弁大池」というテーマで、自然観察会・講演会を、平成 21 年 10 月 17 日に員弁大池及びその周辺で開催し、40 名が参加しました。

(2) 生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が 10 月に名古屋市で開催されるなど、地球温暖化や生物多様性の保全に向けた取り組みに関心が高まる中で、県内で活躍されている経営者の方々との「企業環境懇談会」を開催しました。

- ① 第 1 回企業環境懇談会（平成 21 年 12 月 8 日）
（講演内容）
 - ・ COP10 と生物多様性民間参画について（環境省中部地方環境事務所）
 - ・ 生物多様性問題の課題とイオンの活動事例（イオン株式会社）

② 第2回企業環境懇談会（平成22年3月2日）

（講演内容）

- ・ 三重県の生物多様性の現状について（三重県環境森林部）
- ・ 滋賀経済同友会の取り組みについて（滋賀経済同友会）

V. 総務部門

(1) 理事会・評議員会

① 第30回評議員会（平成21年5月21日）

- ・ 平成20年度事業報告、決算及び剰余金処分案について了承を得るとともに、役員の選任について承認を得ました。

② 第85回理事会（平成21年5月27日）

- ・ 平成20年度事業報告、決算及び剰余金処分案について承認を得ました。

③ 第86回理事会（平成21年11月5日）

- ・ 新小山最終処分場建設工事の発注について承認を得ました。

④ 第87回理事会（平成22年2月2日）

- ・ 新小山最終処分場建設工事の契約及び今後の予定について承認を得ました。

⑤ 第31回評議員会（平成22年3月16日）

- ・ 平成22年度事業計画及び予算、長期借入金及び短期借入金限度額、役員の報酬、三重県地球温暖化防止活動推進センターの指定への応募について了承を得るとともに、役員の選任について承認を得ました。

⑥ 第88回理事会（平成22年3月18日）

- ・ 平成22年度事業計画及び予算、長期借入金及び短期借入金限度額、役員の報酬について承認を得ました。

（なお、平成22年4月1日に理事全員による書面表決の結果、理事長、専務理事及び常務理事が互選されました。）

(2) 経営改善への取り組み

平成19年度より取り組んできました中期経営計画（平成19～21年度）では、「債務超過からの脱却」、「経営の安定化（各事業部門の黒字化）」、及び「新最終処分場の着工（平成21年度の建設工事着工に向けた取組）」の3項目について中期経営目標を設定いたしました。

「債務超過からの脱却」及び「新最終処分場の着工」については目標を達成しました。しかしながら、「経営の安定化」については、一般会計の各事業部門はこの平成21年度において黒字となりましたが、特別会計の溶融処理事業におい

ては、処理費用（実費）と処理料金が見合っていないなど事業団の経営努力だけでは解決できない構造的な課題を抱えているため、目標達成には至りませんでした。

なお、次期中期経営計画（平成 22～24 年度）については、3 月 24 日開催の運営協議会総会において、溶融処理事業の抜本的な見直しの方向が決められたことから、これを踏まえて今後策定することとしています。

(3) その他

① 広報活動

ホームページや広報誌（「みえか」年 3 回発行）等を通じて、事業者や地域社会等への情報発信と各事業の PR を実施しました。また、情報公開に努め、事業運営の透明性を維持しました。

② 社会貢献活動

（財）国際環境技術移転研究センターが実施している海外技術者の受入研修に対し、講師の派遣等の協力をしました。

③ 公益法人制度改革

公益法人制度改革関連三法に対応するため、他団体の動向等情報収集に努めました。

④ 三重県地球温暖化防止活動推進センターの指定

平成 22 年 3 月 29 日、三重県より「三重県地球温暖化防止活動推進センター」の指定（期間 平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）を受けました。